



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表表者(役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 川浦 康嗣
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 総合統括本部長 CFO (氏名) 古賀 秀樹 (TEL) (052)935-1515
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	93,932	2.6	8,999	5.0	9,465	15.5	6,348	24.1
2025年3月期第3四半期	91,509	4.7	8,569	13.8	8,198	12.8	5,115	11.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 12,188百万円(-44.5%) 2025年3月期第3四半期 8,435百万円(-23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	84.67	84.24
2025年3月期第3四半期	67.35	62.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	193,910	94,037	48.1
2025年3月期	187,590	86,129	45.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 93,302百万円 2025年3月期 85,211百万円

(注) 2026年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —		
2026年3月期(予想)				円 銭 28.00	円 銭 28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.9	10,200	1.9	9,500 △0.7 5,800 3.6 77.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は自己株式の取得などを考慮した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) Oculus Visioncare (S) Pte. Ltd.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	76,761,888株	2025年3月期	76,645,888株
2026年3月期3Q	2,597,224株	2025年3月期	714,024株
2026年3月期3Q	74,985,903株	2025年3月期3Q	75,945,139株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」及び「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」を策定し、「新しい「みる」を世界に」を実現するため、2つの成長戦略方針として、「1 DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、1 DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）のリーディングカンパニーを目指す」を推進しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[ビジョンケア事業]

「1 DAY戦略」につきましては、グローバルにおけるコンタクトレンズ市場において、近視人口の増加等を背景に、安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内においては、メルスプラン会員における1日使い捨てコンタクトレンズの会員構成比率の向上を図っております。また、欧州及び北米においては、大手量販チェーンとの取引拡大に取り組んでおります。さらに、増加する需要に対応するため、各務原工場及びMenicon Singapore Pte. Ltd. に加え、2025年10月末に稼働を開始したMenicon Malaysia Sdn. Bhd.においても生産能力の増強を進めています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内ではシリコーンハイドロゲル素材のOEM品である「1 DAYメニコン MelsME」が、メルスプランにおける1日使い捨てコンタクトレンズ会員数の増加に寄与しました。また、シリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力増強を見据え、国内ではプロモーション活動の強化に向けた準備を進めると共に、欧州では大手量販チェーン向け販売拡大に向けた体制整備などを行いました。

中国においては、中国国内最大級のオンラインコンタクトレンズ専門代理店を通じて従来型素材の1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大を進めると共に、ラインアップの拡充を通じて当社ブランド力及び認知度の向上を図り、将来的なシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの販売開始に向けた基盤整備を進めました。

「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）戦略」につきましては、中国において景気停滞に伴う消費者の購買力低下及び代替品の台頭によりオルソケラトロジー関連市場が停滞しておりますが、オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の販売強化に取り組みました。一方、日本及びその他のアジア諸国においては需要が拡大しており、今後の成長が期待されます。

当社は、日本及びアジア諸国で販売が堅調な「アルファオルソK」（日本市場では「メニコンオルソK」）、欧州並びにアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、近視進行抑制用としてCEマーク認証を取得し、欧州を中心に販売拡大が期待される「Menicon Bloom Night」など、複数のオルソケラトロジーレンズのラインアップを展開しております。これら製品とケア用品を組み合わせ、製品認知度の向上及び販売チャネルの開拓を進めることで、グローバルでの売上高拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、中国において、販売チャネルに対する継続的な販促支援を実施すると共に、医師の協力のもと、オルソケラトロジーの処方事例や近視進行抑制効果に関する学術的情報を発信し、医療従事者の製品理解向上と処方促進を図りました。ケア用品につきましては、販促施策の強化を通じて販売拡大に取り組みました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しており、不妊治療を含むフェムテック分野を中心としたヘルスケア領域、環境関連に注力しているライフケア領域、ペットライフをサポートする動物医療ビジネス、農水産物の販売及び輸出入を行う食品事業等に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ライフケア領域の堆肥化関連ビジネスにおいて、継続的な営業活動により販路の拡大を進めました。また、動物医療ビジネスにおいては、医家向け商品に加えて、一般消費者向け商品の展開を進め、動物医療・ヘルスケア分野における製品ラインアップの拡充を図りました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、国内外での1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大に加え、国内における価格改定効果により93,932百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。営業利益は、新工場の稼働準備や従業員に対する賃上げを行い、将来の成長に向けた投資費用が増加したものの、販売費及び一般管理費を適切にコントロールしたことにより8,999百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。経常利益は、為替差益の計上等により9,465百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,348百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は87,127百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は13,882百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

ビジョンケア事業の売上高は前年同四半期と比較して2,571百万円増加いたしました。1日使い捨てコンタクトレンズの売上高は、国内におけるOEM品の導入に伴うメルスプラン会員数増加、販売数量の増加及び価格改定効果並びに欧州における大手量販チェーンに対する販売拡大により、1,994百万円増加しております。オルソケラトロジー関連売上高は、日本での堅調な需要を取り込んだものの中国における景気停滞、競争環境の継続及び代替製品の普及により、363百万円減少しております。その他コンタクトレンズ・レンズケア売上高は、価格改定効果及び欧州での1ヵ月交換コンタクトレンズの販売拡大等で増加しております。

セグメント利益につきましては、新工場の稼働準備や従業員に対する賃上げを行い、将来の成長に向けた投資費用が増加したものの、販売費及び一般管理費を適切にコントロールしたことにより194百万円増加しております。

②その他

その他の事業は、堆肥化関連ビジネスの売上高が増加したものの中国における食品事業の縮小により、売上高は6,804百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。セグメント損失は一部事業撤退で収益性が改善したこと並びに販売費及び一般管理費が減少したことにより223百万円（前年同四半期セグメント損失は672百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は193,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,319百万円の増加となりました。流動資産は、主に製造設備投資の支払い、法人税等の納税及び自己株式の取得により現金及び預金が減少したことから、3,392百万円減少し79,276百万円となりました。また、固定資産は、主にMenicon Malaysia Sdn. Bhd.における1日使い捨てコンタクトレンズの製造設備投資により、9,711百万円増加し114,633百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に短期借入金が増加したものの製造設備投資の支払いに伴う未払金の減少や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,587百万円減少し99,873百万円となりました。

純資産は、主に自己株式を取得したものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,907百万円増加し94,037百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、国内でのOEM品の導入に伴うメルスプラン会員数の増加や国内販売の拡大、さらに欧州における大手量販チェーン向けの販売数量の増加等による売上高の伸長に加え、国内における一部製品の価格改定による增收効果もあり、売上高及び売上総利益は概ね堅調に推移しました。営業利益以下の各段階利益につきましては、販売費及び一般管理費を適切にコントロールしていることに加え、為替変動の影響による為替差益の計上等により、2026年3月期通期の連結業績予想に対して高い進捗率で推移しております。

第4四半期連結会計期間においては、マレーシア工場の商業生産開始に伴う原価の計上に加え、1日使い捨てコンタクトレンズを中心とした中長期的な成長に向けた販促活動の実施等の費用の計上を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に発表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,046	33,693
受取手形及び売掛金	13,641	15,153
商品及び製品	15,709	18,053
仕掛品	1,464	2,271
原材料及び貯蔵品	4,045	4,573
その他	6,236	6,033
貸倒引当金	△473	△501
流動資産合計	82,669	79,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,419	61,398
減価償却累計額	△15,722	△17,415
建物及び構築物（純額）	42,697	43,982
機械装置及び運搬具	28,994	38,194
減価償却累計額	△19,251	△21,196
機械装置及び運搬具（純額）	9,743	16,997
工具、器具及び備品	11,992	13,590
減価償却累計額	△9,584	△10,409
工具、器具及び備品（純額）	2,407	3,181
土地	5,656	5,706
リース資産	6,008	6,008
減価償却累計額	△1,346	△1,769
リース資産（純額）	4,662	4,239
使用権資産	8,717	9,122
減価償却累計額	△5,057	△5,865
使用権資産（純額）	3,660	3,257
建設仮勘定	14,190	16,014
その他	46	46
減価償却累計額	–	–
その他（純額）	46	46
有形固定資産合計	83,064	93,425
無形固定資産		
のれん	3,227	2,917
その他	12,367	12,067
無形固定資産合計	15,595	14,984
投資その他の資産		
投資有価証券	822	1,096
繰延税金資産	2,839	2,636
その他	3,142	3,008
貸倒引当金	△542	△517
投資その他の資産合計	6,261	6,223
固定資産合計	104,921	114,633
資産合計	187,590	193,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	6,966
短期借入金	25	1,849
1年内償還予定の社債	166	1,167
1年内返済予定の長期借入金	978	1,629
リース債務	2,064	2,102
未払金	7,381	5,848
未払法人税等	1,918	1,473
賞与引当金	2,107	1,434
ポイント引当金	32	46
その他	5,398	6,749
流動負債合計	26,492	29,267
固定負債		
社債	46,167	45,000
長期借入金	19,213	17,350
リース債務	6,476	5,410
退職給付に係る負債	629	689
繰延税金負債	1,534	1,469
資産除去債務	110	105
その他	836	580
固定負債合計	74,968	70,606
負債合計	101,460	99,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,535	5,650
資本剰余金	7,558	7,673
利益剰余金	64,456	68,658
自己株式	△928	△3,107
株主資本合計	76,621	78,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	550
為替換算調整勘定	8,227	13,876
その他の包括利益累計額合計	8,590	14,427
新株予約権	859	674
非支配株主持分	57	60
純資産合計	86,129	94,037
負債純資産合計	187,590	193,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	91,509	93,932
売上原価	42,069	43,064
売上総利益	49,439	50,867
販売費及び一般管理費	40,870	41,867
営業利益	8,569	8,999
営業外収益		
受取利息	87	107
受取配当金	18	27
為替差益	-	684
保険契約変更差益	-	70
その他	233	285
営業外収益合計	339	1,175
営業外費用		
支払利息	481	611
社債発行費	45	-
持分法による投資損失	9	-
為替差損	43	-
その他	130	98
営業外費用合計	710	709
経常利益	8,198	9,465
特別利益		
固定資産売却益	3	5
為替換算調整勘定取崩益	-	15
特別利益合計	3	20
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	79	56
事業構造再編費用	209	-
特別損失合計	289	58
税金等調整前四半期純利益	7,912	9,428
法人税等	2,795	3,076
四半期純利益	5,117	6,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,115	6,348

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,117	6,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	188
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3,283	5,648
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	3,318	5,837
四半期包括利益	8,435	12,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,433	12,185
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,052,900株の取得を行っております。当第3四半期連結累計期間において、自己株式を取得したこと等に伴い、自己株式が2,179百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,107百万円になっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年6月より「従業員持株会支援信託ESOP」（2021年9月に導入した「株式給付信託（従業員持株会処分型）」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下、「本制度」といいます。）を再導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度928百万円、713千株、当第3四半期連結会計期間707百万円、544千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度938百万円、当第3四半期連結会計期間698百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	84,556	84,556	6,952	91,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	84,556	84,556	6,953	91,509
セグメント利益 又は損失(△)	13,687	13,687	△672	13,014

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,687
「その他」の区分の損失(△)	△672
全社費用(注)	△4,445
四半期連結損益計算書の営業利益	8,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	87,127	87,127	6,804	93,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	87,127	87,127	6,804	93,932
セグメント利益 又は損失(△)	13,882	13,882	△223	13,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,882
「その他」の区分の損失(△)	△223
全社費用(注)	△4,659
四半期連結損益計算書の営業利益	8,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,684百万円	7,073百万円
のれんの償却額	400百万円	441百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社メニコン
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水 谷 洋 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 尾 成 宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メニコンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。